



平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年6月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツヴァイ
 コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月2日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田路 正
 (氏名) 後藤 喜一

TEL 03-3519-7401

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	937	△8.6	23	7.4	39	3.5	24	14.8
22年2月期第1四半期	1,025	—	21	—	38	—	21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	6.19	6.15
22年2月期第1四半期	5.39	5.37

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	3,877	3,190	82.0	814.75
22年2月期	3,976	3,274	82.1	837.60

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 3,177百万円 22年2月期 3,266百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,160	1.3	223	5.7	241	4.7	131	1.6	33.59
通期	4,430	2.6	650	2.8	680	2.3	380	0.1	97.44

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	3,900,000株	22年2月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	119株	22年2月期	119株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	3,899,881株	22年2月期第1四半期	3,899,881株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における経済環境は、輸出関連企業の事業環境の改善など一部に景気回復の兆しはあるものの、個人所得や雇用環境に改善は見られず、個人消費の低迷が続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、「重点エリアでの集中した施策による入会者の確保」、「会員サービス充実による成婚退会率(注)の向上」、「IT投資によるコスト構造の変革」に取り組んでおります。当第1四半期は、九州地区を重点対策エリアとして入会者増加に取り組むとともに、交通広告や看板広告などを実施し認知度向上に努めました。また、会員サービス充実の取り組みといたしまして、特にご入会直後の会員を対象とした「ウエルカムパーティ」の開催やご入会后すぐに円滑な活動をしていただけるように「ファーストステップガイダンスセミナー」を新たに実施いたしました。IT投資によるコスト構造の変革の取り組みにおいては、マリッジコンサルタントとの情報共有化の仕組みを導入し、お客さまへの迅速な対応ができる体制を構築いたしました。

しかしながら、九州地区では施策効果があったものの、全社的には、前年第4四半期から続く、男性を中心とした入会に対する慎重な行動を変えることができませんでした。プレミアムブランドサービスである「クラブセンチュリアン」や交流会事業である「クラブチャテオ」などの新しいサービスの貢献はあったものの、売上高につきましては前年を下回る結果となりました。

経費につきましては、前年実施いたしましたIT投資によるコスト削減効果もあり、売上原価は前年同四半期比10.9%減、販売費及び一般管理費は前年同四半期比6.7%減となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は9億37百万円(前年同四半期比8.6%減)となり、営業利益は23百万円(前年同四半期比7.4%増)、経常利益は39百万円(前年同四半期比3.5%増)、四半期純利益は24百万円(前年同四半期比14.8%増)となりました。

(注)成婚退会率とは、退会された会員数の内、「結婚・婚約・交際」を理由に退会された会員数の割合です。

2. 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第1四半期会計期末の総資産につきましては、前期末と比較して99百万円減少し38億77百万円となりました。

流動資産は、前期末より1億31百万円減少し26億27百万円となりました。主な要因は、預け金の減少68百万円と金銭の信託の減少73百万円によるものであります。

固定資産は、前期末より31百万円増加し12億49百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加11百万円、無形固定資産の増加14百万円と株式の時価評価による投資有価証券の増加6百万円によるものであります。

負債は、前期末より15百万円減少し、6億86百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加47百万円、前受金の増加30百万円、賞与引当金の増加20百万円と未払法人税等の減少1億28百万円によるものであります。

純資産は、前期末より84百万円減少し31億90百万円となりました。主な要因は、四半期純利益24百万円と剰余金の配当による社外流出1億16百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの分析)

当四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較して58百万円減少し、20億42百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、1億17百万円(前年同四半期比2百万円の収入減)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益が39百万円となったこと、減価償却費を30百万円計上したこと及び金銭の信託が73百万円減少したことと営業債務が47百万円増加したことなどによる収入増と、法人税等の支払額1億39百万円による支出であります。

投資活動の結果使用した資金は、59百万円(前年同四半期比5億19百万円の支出増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得25百万円と無形固定資産の取得34百万円による支出であります。

財務活動の結果使用した資金は、1億16百万円(前年同四半期比19百万円の支出増)となりました。その内訳は配当金の支払額であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

2011年2月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、本資料の公開時点において、2010年4月6日に発表しました第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(税金費用の計算)

法人税等については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2010年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,044	426,976
売掛金	338,610	347,375
預け金	105,536	174,488
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
金銭の信託	183,834	256,834
その他	64,671	55,374
貸倒引当金	△2,423	△2,052
流動資産合計	2,627,274	2,758,997
固定資産		
有形固定資産	161,202	149,615
無形固定資産	104,144	89,502
投資その他の資産		
投資有価証券	539,742	533,431
敷金	262,850	263,456
保険積立金	271,951	271,951
貸倒引当金	△90,000	△90,000
投資その他の資産合計	984,544	978,839
固定資産合計	1,249,892	1,217,958
資産合計	3,877,166	3,976,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,091	45,383
未払法人税等	22,671	151,320
前受金	208,793	177,941
賞与引当金	33,985	13,212
役員業績報酬引当金	7,553	31,876
その他	206,745	168,799
流動負債合計	572,840	588,533
固定負債		
退職給付引当金	25,184	22,521
繰延税金負債	40,336	40,577
長期未払金	48,330	50,780
固定負債合計	113,851	113,878
負債合計	686,691	702,412

(株)ツヴァイ(2417)2011年2月期第1四半期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2010年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	444,000
資本剰余金		
資本準備金	450,000	450,000
資本剰余金合計	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,870,000	1,620,000
繰越利益剰余金	132,756	475,630
利益剰余金合計	2,062,756	2,155,630
自己株式	△224	△224
株主資本合計	2,956,532	3,049,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,877	217,115
評価・換算差額等合計	220,877	217,115
新株予約権	13,065	8,021
純資産合計	3,190,475	3,274,543
負債純資産合計	3,877,166	3,976,955

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年5月20日)
売上高	1,025,264	937,405
売上原価	533,642	475,533
売上総利益	491,621	461,871
販売費及び一般管理費	469,913	438,559
営業利益	21,708	23,312
営業外収益		
受取利息	3,476	2,950
受取配当金	12,674	12,924
その他	281	171
営業外収益合計	16,432	16,046
営業外費用	114	5
経常利益	38,025	39,353
税引前四半期純利益	38,025	39,353
法人税、住民税及び事業税	17,630	16,663
法人税等調整額	△620	△1,432
法人税等合計	17,009	15,231
四半期純利益	21,016	24,122

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	38,025	39,353
減価償却費	24,070	30,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,010	20,773
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	8,414	△24,323
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,180	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,944	2,663
受取利息及び受取配当金	△16,150	△15,874
売上債権の増減額 (△は増加)	1,406	8,765
金銭の信託の増減額 (△は増加)	76,000	73,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,242	△8,487
営業債務の増減額 (△は減少)	50,899	47,708
前受金の増減額 (△は減少)	49,247	30,851
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,859	36,879
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△2,450
その他	7,137	4,839
小計	274,146	244,229
利息及び配当金の受取額	16,294	13,706
法人税等の支払額	△170,080	△139,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,360	117,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,501	△25,859
無形固定資産の取得による支出	△10,110	△34,628
敷金の差入による支出	△14,233	△99
敷金の回収による収入	3,075	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,229	△59,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,497	△116,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,497	△116,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,093	△58,884
現金及び現金同等物の期首残高	822,805	2,101,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,304,899	2,042,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。